

次世代G X人材育成・交流プログラム運営等業務委託 仕様書（案）

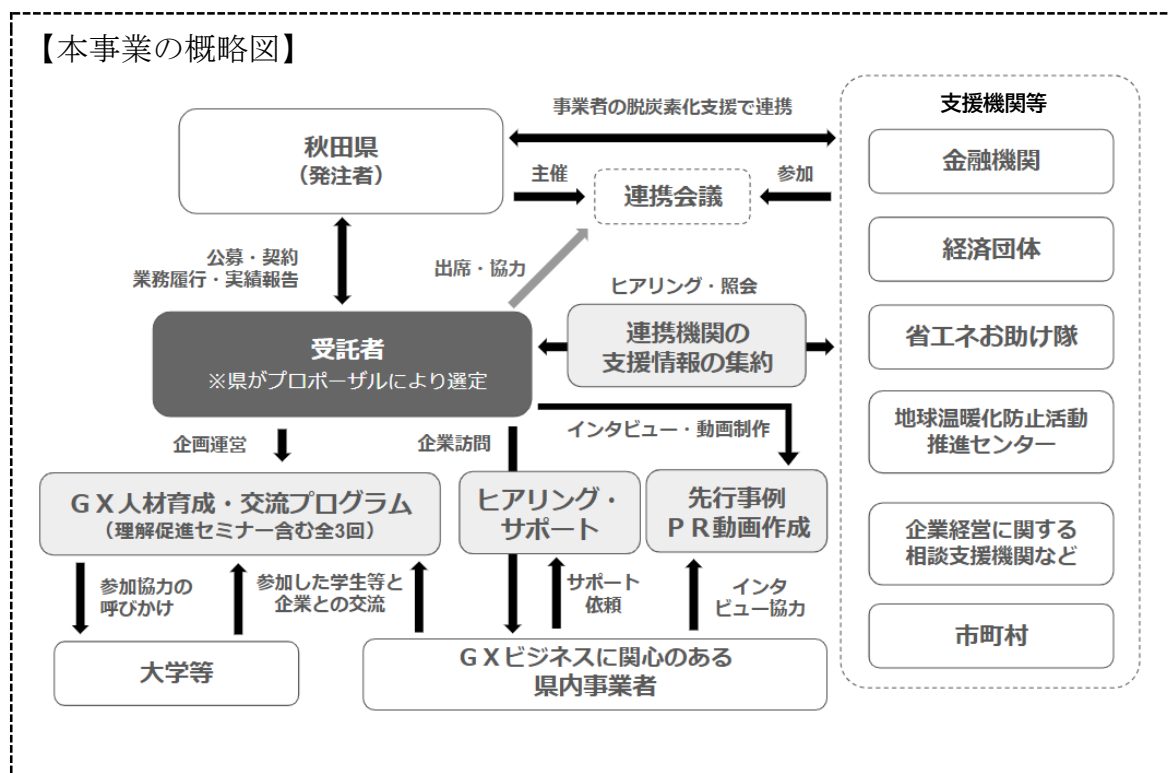
次世代G X人材育成・交流プログラム運営等業務委託（以下「本事業」という。）に係る仕様書（以下「仕様書」という。）は、県内事業者による脱炭素・循環型ビジネス及び脱炭素経営（以下「G Xビジネス等」という。）を先導できる人材を育成することを目的として実施する本事業について必要な事項を定めるものであり、受託者は、この仕様書に定める事項について適正に履行すること。

1 事業の名称

次世代G X人材育成・交流プログラム運営等業務委託

2 事業の目的

県は、県内の金融機関、経済団体、行政、省エネお助け隊及び地球温暖化防止活動推進センター等（以下「支援機関等」という。）と連携しながら、G Xビジネス等への関心が高い事業者（以下「先行事業者」という。）による取組事例の集約・発信、理解促進セミナーの開催及び人材育成プログラムの実施等を通じて、県内事業者の取組意欲の向上や従業員等のG Xビジネス関連知識・スキルの獲得を支援するほか、SDGs 等への関心が高い大学生等と県内事業者との交流機会を提供することで、県内事業者によるG Xビジネスへの取組事例の更なる拡大を図ることを目的とする。



3 事業の実施期間

契約締結日 から 令和9年3月19日 まで

4 事業の概要

(1) 事業の概要

本事業は以下の業務で構成する。

- ① 先行事業者へのヒアリング・サポート活動
- ② 支援機関等へのヒアリング活動・支援情報の収集
- ③ 先行事業者の取組PR動画の制作
- ④ GXビジネス等を牽引する人材育成・交流プログラムの運営
- ⑤ その他付帯業務

(2) 事業の内容

以下の内容について、実施すること。

① 先行事業者へのヒアリング・サポート活動

受託者は、県との協議のうえ企業訪問を行う先行事業者を4社以上決定し、事業実施期間内にア～カの内容についてヒアリングを行うこと

(県との協議のうえオンラインでの実施も可能とする)。また、訪問先からGXビジネス等に関連する経営課題等への対策や取組へのサポートの要請があった場合は、あきた脱炭素経営支援ネットワークの構成団体と連携し対応すること。

なお、ヒアリング活動によって得られた情報は、県が本事業とは別に整備するGX支援情報ポータルサイト（以下「GXポータルサイト」という。）等に掲載されることを念頭に、ヒアリング結果をレポート（任意様式）にまとめ、県の求めに応じて電子メール等で提出すること。

ア GXビジネス等に関連する自社の取組

イ 自社の脱炭素化に向けた取組

ウ GXビジネス等への挑戦を通じて目指す将来像

エ GXビジネス等に取り組む上での経営課題

オ GXビジネス等に挑戦する上で県や支援機関等に求める支援

カ その他GXビジネス等に関連する情報

② 支援機関等へのヒアリング活動・支援情報の収集

受託者は、支援機関等が県内事業者向けに提供している支援サービスやサービスに関する情報を収集するとともに、支援サービスを提供するに当たっての課題等についてヒアリング（オンラインでの実施を可能とする）を行うこと。

なお、ヒアリング活動によって得られた情報は、4-(2)-①と同様、GXポータルサイト等に掲載することを念頭に、ヒアリング結果をレポート（任意様式）にまとめ、県の求めに応じて電子メール等で提出すること。

また、収集した支援情報について、県から第三者への情報共有を指示された場合には、指示のあった第三者に対して受託者から直接情報を共有すること

<ヒアリングで情報収集を行う支援サービスの例>

- ・ GHG削減ロードマップや省エネ計画書等の策定支援
- ・ 中小企業向けSBTやエコアクション21等の認証取得支援
- ・ 省エネ診断

- ・ 温室効果ガス排出量可視化サービス
- ・ 国、県及び市町村の省エネ・再エネ設備導入等補助金の情報
- ・ G Xビジネス等に関連する社員教育支援
- ・ サステナビリティ・リンク・ローン（関連融資、金利優遇措置等）

③ 先行事業者の取組PR動画の制作

受託者は、県と協議のうえ、4-(2)-①においてヒアリングを実施した先行事業者又は県が令和7年度に実施した「あきた脱炭素経営チャレンジ企業サポート拡充業務委託」でヒアリングを行った先行事業者から4社以上選定し、次のとおりPR動画を制作すること。

なお、制作動画はYouTubeチャンネル「秋田県温暖化対策課」（以下「県公式チャンネル」という。）で公開するほか、GXポータルサイト等の関係サイトに掲載する。

ア 動画の狙い

GXビジネス等に関連した具体的な取組を実践している先行事業者の紹介等を通じ、県内事業者の取組意欲の向上を図るとともに、本県においてもサステナビリティ経営に取り組む先進的な事業者があることをSDGsへの関心が高い学生等の若年層に対してPRすることで、次世代を担うGX人材の確保に貢献する。

イ 主なターゲット層

- ・ サステナビリティ経営への関心があり、取組を検討している県内事業者の経営者
- ・ サステナビリティ関連業務を担当する従業員や職員等
- ・ 県内高等学校及び県内外の高等教育機関の学生等（以下「大学生等」という。）

ウ 動画の仕様

次のとおり、動画を制作すること。

(a) 制作本数

選定した先行事業者1社につき1本とする。ただし、複数の動画を組み合わせて1社を取り上げる場合はこの限りではない。

(b) 再生時間

1社当たり5分以内を基本する。

(c) ファイル形式

MP4

(d) 動画の内容

- ・ 各社のGXビジネス等に関連する取組
- ・ GXビジネス等を通じて実現したい自社の将来像
- ・ 若い世代に対するメッセージ

(e) 留意事項

動画の制作に当たって生成AIを利用する場合は、生成AIを使用している旨をクレジットすること。

エ 納入期限

令和9年2月26日（金）

④ GXビジネス等を牽引する人材育成・交流プログラムの運営

ア GXビジネス等理解促進セミナーの開催

受託者は、次のとおりセミナーを開催すること。

なお、当該セミナーは、イに定めるGX人材育成・交流講座の一環として位置づけることとし、企画に際しては、一連のつながりを意識できる内容となるように留意すること。

(a) セミナーの狙い

県内事業者及び支援機関等においてGXビジネス等を牽引する経営者や従業員等の知識向上及びカーボンニュートラルの実現に向けてサプライチェーンや地域全体で取り組むことの重要性等の理解を助けるとともに、若者を対象としたGX人材育成の視点も入れ込み、GXビジネス等への挑戦を通じた持続可能な経営等について考える機会を提供する。

(b) 主な参集範囲

県内事業者、大学生等、支援機関等の職員（県内事業者と大学生等を主体とし、いずれかが少なくなることはないようにすること。）

(c) 参集規模

50人程度（より多くすることを妨げない。）

(d) 開催時期・開催回数

原則として、令和8年10月末までに会場参加形式により1回以上開催すること。また、セミナーの様子を録画し、セミナーの開催後に県に録画ファイル（MP4形式）を提出すること。

ただし、感染症の流行や災害の発生等のやむを得ない理由がある場合は、県と協議した上で開催時期及び手法を見直すことができるものとする。

(e) 開催場所

原則、秋田市内とするが、県との協議のうえ他の市町村での開催も可能とする。また、県との協議のうえ、より多くの県内事業者と大学生等が参加しやすい会場を選定すること。

(f) セミナーの内容

GXビジネス等及びJ-クレジット制度に関連する内容とし、事前に県と協議した上で決定すること。

なお、企画に当たっては、単に制度理解や温室効果ガス排出抑制を促すものではなく、収益性の向上や新たなビジネスチャンスを意識できる内容とし、合わせて県内の先行事業者による取組事例を紹介するなど、事例の横展開につながる効果的な構成や演出等となるように留意すること。

(g) セミナーの運営

受託者は、講師及び会場手配、当日の受付及び司会進行、配付資料等のセミナー運営に係るすべての用務を行うこと。

(h) 周知広報

受託者は、セミナーの周知及び参加者の募集に必要なすべての用務を行うこと。

なお、周知広報に当たっては、支援機関等の理解及び協力を得ながら、より効果的な周知広報に繋がるよう工夫すること。

(i) 参加者アンケート

受託者は、セミナー参加者を対象にGXビジネス等の挑戦に

必要な支援等に関するアンケートを実施し、集計及び分析した結果を取りまとめて県に報告すること。

イ G X人材育成・交流講座の開催

受託者は、次のとおり講座を開催すること。

(a) 講座の狙い

4－(2)－④－ア－(a)に同じ。

(b) 主な参集範囲

県内事業者、大学生等、支援機関等の職員

(c) 参集規模

1 講座当たり最大 50 人程度参加できる内容であること。

(d) 開催時期・開催回数

令和 9 年 2 月末までに 2 回以上開催すること。なお、同一の内容を 2 回以上開催するのではなく、それぞれ異なる内容で実施すること。また、講座の様子を録画し、講座の開催後に県に録画ファイル（MP 4 形式）を提出すること。

(e) 開催場所

原則、秋田市内とするが、県との協議のうえ他の市町村での開催も可能とする。また、県との協議のうえ、より多くの県内事業者と大学生等が参加しやすい会場を選定すること。

(f) 講座の内容

以下に留意した G X ビジネス等に関連する内容とし、詳細は事前に県と協議した上で決定すること。

- 単なる座学ではなく、参加者同士が交流して意見交換等しながら学べること。
- 温室効果ガス算定や具体的な削減方法について学ぶことができること。
- G X ビジネス等を企業活動に活かす能力を培うことができること。
- 単一の事業者だけではなくサプライチェーンや地域全体で脱炭素化に取り組む意義や必要性を理解できること。

(g) 講座の運営

受託者は、講師及び会場手配、当日の受付及び司会進行、配付資料等の講座の運営に係るすべての用務を行うこと。

(h) 周知広報

受託者は、講座の周知及び参加者の募集に必要なすべての用務を行うこと。

なお、周知広報に当たっては、支援機関等の理解及び協力を得ながら、県内事業者のほか、県内の大学生や A ターンを検討している若者等に対して、より効果的な周知広報に繋がるよう工夫すること。

(i) 参加者アンケート

受託者は、講座の参加者を対象に G X ビジネス等の挑戦に必要な支援等に関するアンケートを実施し、集計及び分析した結果を取りまとめて県に報告すること。

⑤ その他付帯事務

ア 県との協議等

受託者は本業務の実施に際し、業務着手時のほか必要に応じ、対面により県との協議を月1回以上実施し、協議後は速やかに議事要旨を作成して、県の確認を受けること。

なお、感染症予防等の必要に応じ、ウェブ会議等により協議を実施することを認める。

イ 県主催の会議等への出席

受託者は、県がGXビジネス等支援に関連した支援機関等との連携会議を開催する際、県の求めに応じて当該会議の運営補助者として出席すること。

また、県から求めがあった場合、秋田県環境審議会地球温暖化対策部会及びストップ・ザ・温暖化あきた県民会議等に出席し、本事業の説明を行うこと。

ウ GXポータルサイトの運営への協力

受託者は本年度内に県が構築するGXポータルサイトの運営において、本業務において収集した支援情報や取組事例等の掲載等、コンテンツ管理に協力すること。

5 留意事項

前項の事業の実施に当たっては、次の点に留意すること。

- (1) 契約締結後 15 日以内に、業務を実施するための実施スケジュール、実施体制及び業務に必要なその他の事項をまとめた計画書を県に提出して了解を得ること。
- (2) 業務を行うに当たり、疑義等が生じた場合はその都度、県へ連絡し、判断を仰ぐこと。

6 成果物について

(1) 成果物の一覧

次の成果品は、電子ファイルにより納品すること。

業務区分	成果品	納期
4-(2)-①	1. レポート 2. 補足資料	令和9年3月19日まで (ただし、納期前に県から提出の求めがあった場合は、速やかに対応すること。)
4-(2)-②	1. レポート 2. 補足資料	
4-(2)-③	1. PR動画 2. 補足資料	令和9年2月26日まで
4-(2)-④	1. セミナー資料一式 2. セミナー周知チラシデザイン 3. セミナー参加者アンケート結果報告書 4. セミナー録画動画 5. 講座資料一式	令和9年3月12日まで

	6. 講座周知チラシデザイン 7. 講座録画動画 8. 講座参加者アンケート結果報告書	
4-(2)-⑤	業務完了報告書（任意様式）	令和9年3月19日
	協議録	協議実施後速やかに

(2) 納品部数

5-(1)を保存した電子媒体（USBメモリ等）を1部納品すること。

(3) 成果物の権利の帰属

- ① 保護対象とすべき受託者のノウハウ等に該当するものを除き、本業務の成果品は全て県に帰属するものとし、受託者は、県の許可なく複製、貸与、流用又は廃棄してはならない。
- ② 保護対象とすべき受託者のノウハウ等に該当するものがある場合は、業務完了までに具体的に県に示し、取扱いについて県と協議しなければならない。

(4) 成果物の補足・修正

本業務終了後、受託者の瑕疵により成果品に不備が発見された場合は、県の指示により受託者の負担と責任において速やかに補足、修正を行うものとする。

7 秘密保持

本業務において受託者は、業務上知り得た内容について、これを第三者に漏らしてはならない。また受託者は、本業務を履行する上で取得又は保有する個人情報の漏洩等のセキュリティ対策として、受託業務に適用される秋田県の情報セキュリティ基本方針及びその他関係法令に規定される全ての義務及びこの契約に規定する事項を遵守しなければならない。

8 再委託の禁止

- (1) 受託者は、受託業務の全部又は一部を、第三者に再委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、業務の一部について書面により県の承諾を得た場合はこの限りではない。
- (2) 県の承諾を得て受託業務の一部を第三者に再委託し、又は請け負わせる場合、受託者は、機密保持、知的財産権等に関して仕様書に定める受託者の責務について、再委託先も受託者と同様に負わせるための措置を実施することとし、実施する措置については、事前に県の承認を得なければならない。
- (3) 受注者は、前項により再委託を行う場合であっても、再委託先の受託業務の遂行過程および結果に対して、本業務の受注者としての責任を負うものとする。

9 その他

- (1) 受託者は、本委託業務を実施する際は、関係法令等を遵守すること。
- (2) 本業務は、県による完了検査に合格したことをもって完了とし、本業務に係る委託料は精算払により支払うものとする。
- (3) 本仕様書に記載のない事項について疑義が生じた場合は、県と受託者双方による協議の上で定めるものとする。

- (4) 契約書及び仕様書に明示されていない事項であっても、業務の履行上当然必要な事項については、受託者が責任を持って対応すること。また、業務の遂行にかかる一切の経費を委託料に含めること。